

令和7年度 商工会マンスリー 12月号



会員数 2025年11月28日現在

543名

池田町商工会 池田町六之井 1480-1
TEL: 45-8000 FAX: 45-8186
E-mail: ikeda@ml.gifushoko.or.jp



会員レクリエーション事業「京都初詣参拝」のご案内

11月号のマンスリーでご案内しました通り今年度の「会員レクリエーション事業」『京都初詣参拝』は、下記の通り実施します。申込は12月15日(月)9時から商工会事務局で受付します。是非ご参加いただきますようご案内致します。

1. 日 時 令和8年1月17日(土) 午前8時00分 出発
2. 集合時間・場所 午前7時45分集合 池田町中央公民館駐車場
3. 初詣参拝先 京都伏見稲荷大社・北野天満宮・松尾大社他
4. 参加者 会員・その家族及び従業員
5. 募集人員 70名(定員になり次第締め切ります。)
※1事業所3名様までとします。
6. 参加費用 1人4,000円
7. 申し込み方法 参加申込書に、参加費を添えて商工会事務局へ申し込み下さい。
8. 申込受付開始 12月15日(月)9時から商工会事務局窓口で受付します。
◆電話での予約の受付は、お受けいたしませんのであらかじめご了承下さい。
9. 問い合わせ 池田町商工会 ☎ 45-8000



行程表

池田町中央公民館 ⇒ 関ヶ原IC ⇒ 草津PA ⇒ 京都南IC ⇒ 伏見稲荷大社参拝 ⇒ レストラン嵐山(昼食) ⇒ 松尾大社参拝

8:00 発	9:20~9:35	10:30~11:30	12:15~13:15	13:30~14:15
⇒ 北野天満宮参拝	⇒ 井筒八つ橋本舗	⇒ 京都東IC	⇒ 多賀SA	⇒ 関ヶ原IC
14:45~15:10	16:00~16:30	17:20~17:35	18:20 着予定	

池田町中央公民館

商工会の『WEBセミナー』を利用して経営に役立てよう

WEBセミナーは、インターネットで映像コンテンツを視聴することにより、様々な経営情報が取得できるサービスです。何時でも、何処でも、ご利用いただけます。

【ご利用方法】



- ①池田町商工会のホームページのバナーをクリック↑↑
- ②専用IDとパスワードを入力します。
- ③600本以上の豊富なラインナップが無料で視聴可能

ログインID	4041	パスワード	4041
--------	------	-------	------

池田町商工会ホームページについて

池田町商工会では、ホームページ内にて国・県・町の施策や各種セミナーなど随時情報を更新しております。

是非ご活用ください!!

(<https://www.gifushoko.or.jp/ikedamachi/>)

リンクはコチラ!!



池田町商工会『会員交流会』開催！！

第1部 事業者からのプレゼンテーション 18時～19時 (場所:池田町商工会館)

池田町の3事業者様より、経営者の考え・事業の歩み・現在の取組みなどを発表して頂きます。



《 発表していただく事業者様 》

- パズル設計 山本 長徳 様
- はな工房 阿蘇 講平 様
- 太田庭園 太田 峻嗣 様



※順不同

第2部 交流会 19時30分～20時30分 (場所:サンローヤル)

会員同士の新たな人脈を作るための交流時間。名刺交換や会話を楽しみましょう！
(軽食・飲み物付き)

2025年12月8日(月)

18:00～20:30



お申し込みQRコード



◆持 物:名刺、自社カタログなど

◆会 費:2,000円(軽食・飲み物付き)

個人事業主・小規模企業者・
フリーランスの皆さま



小規模企業共済 [はこちら▶](#)

個人事業主・小規模企業者・
フリーランスの皆さま



小規模企業共済 [はこちら▶](#)

個人事業主・小規模企業者・
フリーランスの皆さま



小規模企業共済 [はこちら▶](#)

▼ 詳しくはコチラ ▼



マル経金利

2025年12月1日現在

日本政策金融公庫 HP

2.10%



行事予定

- 12月 1日(月) 女性部リース作り講習会
- 12月 3日(水) 税制改正セミナー
- 12月 8日(月) 会員交流会
- 12月10日(水) 個人所得稅確定申告の電子申告方法セミナー
- 12月16日(火) 青色申告会記帳確認
- 12月17日(水) 青色申告会記帳確認
- 12月18日(木) 生成AI活用セミナー



マル経融資制度



○ マル経融資とは、日本政策金融公庫の無担保、無保証人の融資制度です。

- ・返済期間: 運転資金、設備資金 10年以内
- ・融 資 額: 10万円～2,000万円

【ご利用いただける方】

- ・池田町内で1年以上営業し、商工会の経営指導を6か月以上受けている方。
- ・従業員数20人以下(商業・サービス業の場合は5人以下)の事業所。
- ・所得税や住民税を完納している方。
- ・日本政策金融公庫の融資対象業種である事 など